

# 衆議院地方創生に関する特別委員会ニュース

平成30.3.20 第196回国会第5号

3月20日（火）、第5回の委員会が開かれました。

## 1 地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律案(内閣提出第5号) 地域再生法の一部を改正する法律案(内閣提出第7号)

・梶山国務大臣、長坂内閣府大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

### 堀越啓仁君（立憲）

- ・学校法人森友学園に対する国有地売却事案に関し、国会において、改ざんされた資料を基に議論されてきたことについて、大臣の見解を伺いたい。
- ・地域における大学振興・若者雇用創出のための交付金制度を始めとした地方創生関連交付金については、計画の認定プロセスを含め、審査の透明性を確保する必要があると考えるが、内閣官房の見解を伺いたい。
- ・自由度が低く、使い勝手が悪い地方創生推進交付金を続けるよりも、一括交付金（地域自主戦略交付金）を復活させるべきと考えるが、長坂内閣府大臣政務官の見解を伺いたい。
- ・企業の地方拠点強化について、特定業務施設整備計画の認定数がK P I（重要業績評価指標）を大きく下回っている原因とK P Iの達成見込みについて、内閣府に伺いたい。

### 長谷川嘉一君（立憲）

- ・まち・ひと・しごと創生総合戦略のK P I 検証の指標は現状を適切に把握したものとなっていないと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・東京一極集中の根本的な原因について、大臣の見解を伺いたい。
- ・政府機関の地方移転の動向について、大臣の見解を伺いたい。
- ・商店街活性化促進事業を導入した場合の活用の見通しについて、内閣府に確認したい。

### 谷畑孝君（維新）

- ・日本が活気づくために、人口問題に対してどのように取り組んでいくことが重要だと考えているか、大臣の見解を伺いたい。
- ・人口減少の原因が何であると考え、どのような対策行っているのかについて、内閣官房に確認したい。

- ・東京から地方への企業移転の促進施策における効果の状況について、内閣官房に確認したい。

### 宮本岳志君（共産）

- ・地方大学の深刻な財政状況は、国立大学法人運営費交付金等と私立大学等経常費補助金の削減によるものであると考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・地方大学振興法案は、地方大学の深刻な財政状況を解決するものであるのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・地方大学・地域産業創生事業に係る交付金制度は、大学を政策的に誘導し、大学の自治と学問の自由を侵しかねないものであると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

### 緑川貴士君（希望）

- ・東京圏における転入超過が進み、2020年時点において地方と東京圏の転出入を均衡させるという目標の達成から遠ざかっている現状について、大臣の見解を伺いたい。
- ・小さな拠点の形成に資する事業を行う株式会社に対する投資促進税制が活用されていない原因について、内閣府の見解を伺いたい。
- ・同投資促進税制について、金銭出資ではなく空き家などの現物出資により株式会社を支援する方が地域の実情に即していると考え、内閣府の見解を伺いたい。
- ・地域において活用されていない資材や施設に係るみなし譲渡所得課税の負担を軽減することが地域の活性化に資すると考えるが、大臣の見解を伺いたい。